

平成26年12月24日
関東防災連絡会 資料

資料1－(10)－①

災害情報共有システム(Lアラート)の 普及展開に向けて

2014年12月24日

総務省関東総合通信局

「災害情報共有システム(Lアラート)」の普及促進

～自治体等の情報発信主体と放送局等の情報提供主体をつなぐ公共情報共有基盤～

総務省では、災害発生時やその復興局面等において、公共情報を発信する自治体・ライフライン事業者などと、それを伝える放送事業者・通信事業者を結ぶ共通基盤である「災害情報共有システム(Lアラート)」「公共情報コモンズ」の全国普及に向けて取り組んでいます。

「災害情報共有システム(Lアラート)」とは

安心・安全に関わる公的情報など、住民が必要とする情報が迅速かつ正確に住民に伝えられることを目的とした情報基盤です。

地方自治体、ライフライン関連事業者など公的な情報を発信する「情報発信者」と、放送事業者、新聞社、通信事業者などその情報を住民に伝える「情報伝達者」とが、この情報基盤を共通に利用することによって、効率的な情報伝達が実現できます。

全国の情報発信者が発信した情報を、地域を越えて全国の情報伝達者に一斉に配信できるので、住民はテレビ、ラジオ、携帯電話、ポータルサイト等の様々なメディアを通じて情報を入手することが可能になります。

公共情報コモンズの新たな名称： 「災害情報共有システム(Lアラート)」の決定

「Lアラート」新名称に込められた思い／コンセプト

1. 市区町村など**地域の災害情報等を共有する共通基盤**として、発信された情報をテレビやラジオ等の多様なメディアで一括配信するシステムを表現。
2. 災害時の地域のお知らせを地域の住民に迅速かつ確実に届けていく**ローカル(Local)な緊急警報(アラート)**というメッセージ。
3. 災害の多いアジア諸国等に対する海外展開を念頭に置いた**グローバルな呼称**。国民保護情報や緊急地震速報等を伝達する「Jアラート」と一対の仕組みとして展開。

災害情報共有システム(Lアラート)の概要

情報発信

市町村

災害時の避難勧告・指示、お知らせ等



都道府県

防災情報システム

防災情報・お知らせ等



中央省庁等

・Jアラート情報(消防庁)
・気象情報(気象庁)
※総合防災情報システム(内閣府)とも接続予定



ライフライン等

通信、電気、ガス、交通、生活必需品等

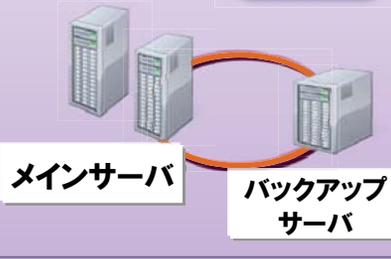


収集・フォーマット変換・配信

標準フォーマットで接続

※インターネット等でのデータ交換に用いられる標準言語(XML)を使用

多様なフォーマット



- ①テキスト情報の受信・配信等の機能
- ②複数のフォーマットへの変換を行う機能を有する防災情報伝達の共通基盤を構築

情報伝達

テレビ事業者 (ケーブル地上波)

システム接続

情報閲覧・入力

ラジオ事業者

情報閲覧

読み上げ

ネット事業者

システム接続

携帯電話事業者

システム接続

新たなサービス事業者 (サイネージ、カーナビ等)



地域住民

デジタルTV

データ放送 など (テキストで表示)



ラジオ

緊急放送 (音声で伝達)



インターネット等

ウェブ配信 (テキストで表示)



携帯電話・スマートフォン

緊急速報メール (エリア内全員にプッシュ配信)



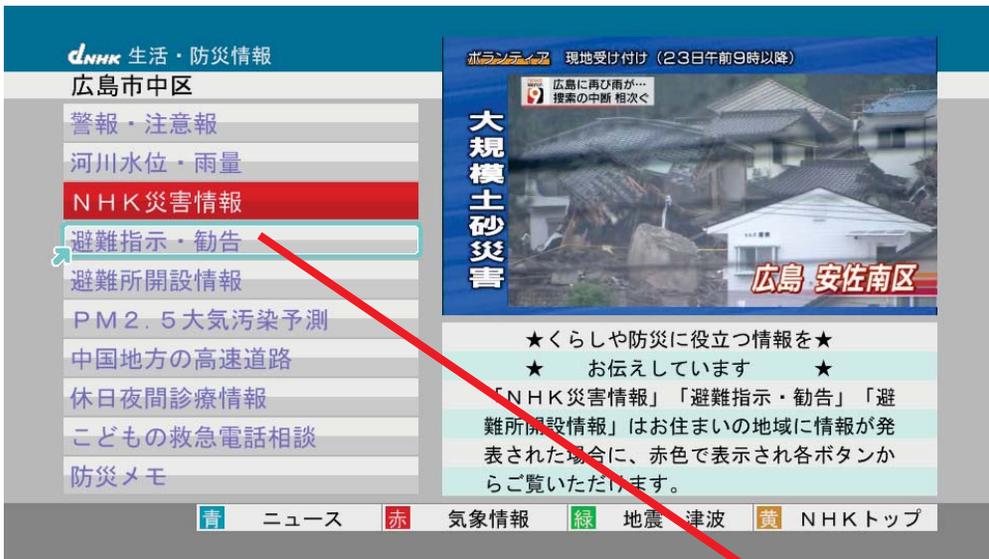
サイネージ、カーナビ等



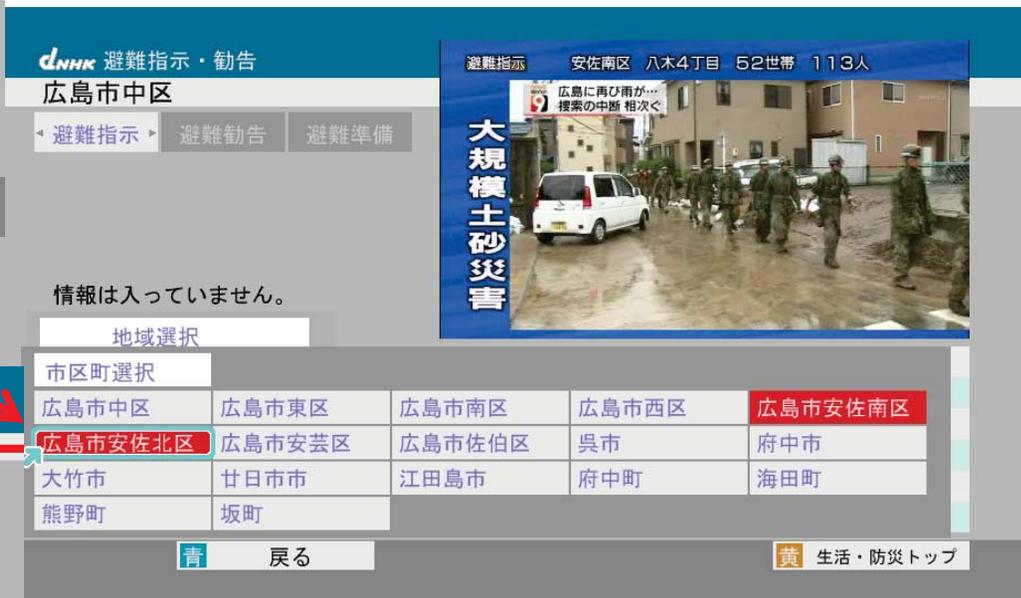
(拡充予定)

広島県集中豪雨に関するLアラートの活用状況①(NHKデータ放送)

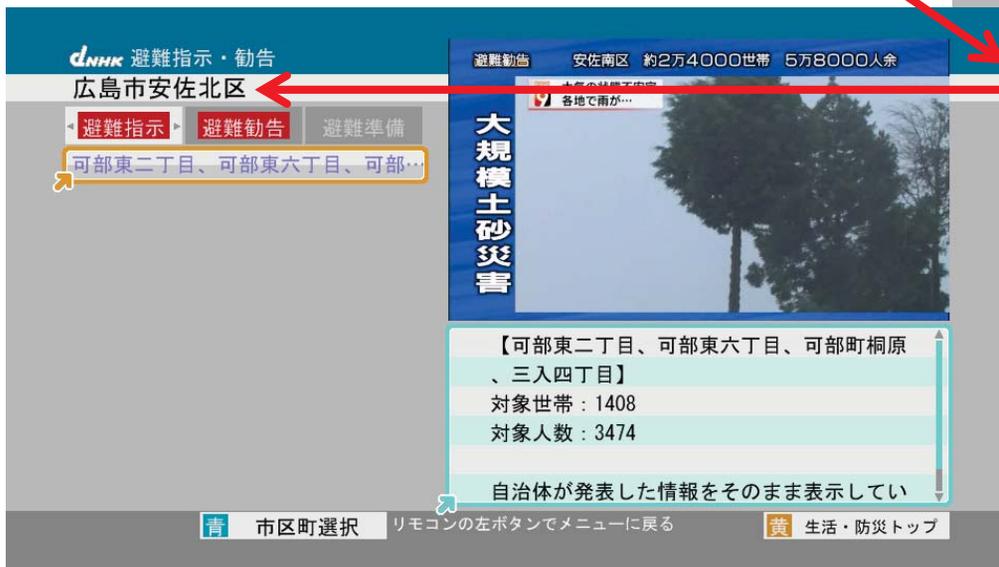
①dボタンを押して防災情報ページから「避難指示・勧告」を選択



②「市区町」を選択



③選択した地域の避難指示・勧告情報を表示



広島県集中豪雨に関するLアラートの活用状況②(Yahoo! JAPAN:PC版) 5

①天気・災害トップページから「避難情報」、「地域」を選択

Yahoo! JAPAN 天気・災害 IDでもっと便利に [新規取得](#) [ログイン](#)

地名・施設名・郵便番号を入力 [パーソナル天気](#)

天気・災害トップ > [避難情報](#) > [広島県](#)

公共情報コムズおよび災害協定に基づきYahoo! JAPANへ提供を受けた情報を掲載しています。掲載していない自治体からも避難に関する情報が発表されている場合がありますので、自治体の発表する最新の情報もあわせてご確認ください。

広島県

都道府県を選択 [広島県](#) 表示

発令された情報

6件中1~6件を表示しています。

発令日時	自治体名	種別	補足情報
8月22日 11時30分	広島県広島市安佐南区	避難指示 避難勧告	土砂災害警戒のため
8月22日 8時10分	広島県広島市安佐北区	避難指示 避難勧告	土砂災害警戒のため
8月22日 9時04分	広島県広島市安佐北区	避難指示 避難勧告	広島市安佐北区:2014年08月22日09時04分の避難勧告・避難指示に関する情報
8月22日 8時57分	広島県安芸高田市	避難準備	安芸高田市:2014年08月22日08時57分の避難準備・避難勧告に関する情報
8月22日 8時20分	広島県安芸高田市	避難準備	大雨のため
8月21日 21時46分	広島県広島市安佐南区	避難指示 避難勧告	広島市安佐南区:2014年08月21日21時46分の避難勧告・避難指示に関する情報

解除された情報

現在、解除された避難勧告などの情報はありません。

- 避難準備** ... 要援護者など避難に時間がかかる方は避難行動を開始してください。それ以外の方は家族等と連絡を取り、非常用持ち出し品の用意をするなど、避難準備を開始してください。
- 避難勧告** ... 該当地域に居住する方は計画された避難場所などへの避難行動を開始してください。
- 避難指示** ... 人的被害の発生する危険性が非常に高い状況です。直ちに避難してください。
- 警戒区域** ... 設定した区域への立ち入りを制限、禁止またはその区域から退去を命ずるものです。従わない場合、罰金または拘留の罰則が科せられます。

②選択した「地域」の避難勧告・避難指示に関する情報を表示

(8月22日(金)13:10時点)

Yahoo! JAPAN 天気・災害 IDでもっと便利に [新規取得](#) [ログイン](#)

地名・施設名・郵便番号を入力 [パーソナル天気](#)

天気・災害トップ > [避難情報](#) > [広島県](#) > [広島県広島市安佐南区](#)

公共情報コムズおよび災害協定に基づきYahoo! JAPANへ提供を受けた情報を掲載しています。掲載していない自治体からも避難に関する情報が発表されている場合がありますので、自治体の発表する最新の情報もあわせてご確認ください。

広島県広島市安佐南区 [広島県の避難所一覧を見る](#)

広島市安佐南区:2014年08月22日15時02分の避難勧告・避難指示に関する情報

発令部署:危機管理監危機管理課

発令された情報				
発令日時	対象地域	種別	対象世帯数	対象人数
8月20日 7時58分	八木町丁目42、43、48、49、50番街区	避難指示	---	---
8月22日 11時30分	八木町遊歩地区	避難指示	17	40
8月21日 21時15分	榊井七丁目17番街区、20-27番街区、32-33番街区	避難指示	---	---
8月20日 4時30分	梅林地区、八木地区、榊井地区及び山本地区	避難勧告	---	---
8月20日 8時00分	長東西、伴、伴東半区	避難勧告	---	---
総世帯数/総人数			17世帯	40人



Lアラート(公共情報コモンズ)の合同訓練の実施

1. 合同訓練の趣旨

- Lアラートの活用には、自治体・メディア等が連携して**平時から運用に習熟**しておくことが必要。
- 各県合同で訓練を行うことにより、全国的な訓練の機会を提供し、**県域を超えた情報共有の経験**を深めるとともに、国民向けの**広報強化**や**新たな利活用方法の実証**にも活用可能。
- 平成25年6月に初めて実施し、本年に2回目を実施。NHK、民放や全国紙・地方紙等で大きく報道。

2. 25年度合同訓練の様相

- **12府県**が参加。
- **IPサイマルラジオのradiko.jpと接続**して視聴画面に訓練情報を**デモ展示**。
- **自動販売機に併設**されている**サイネージ**への**訓練情報の表示**も実証。



サイネージへの表示実証

コモンズ情報表示

3. 26年度合同訓練の様相

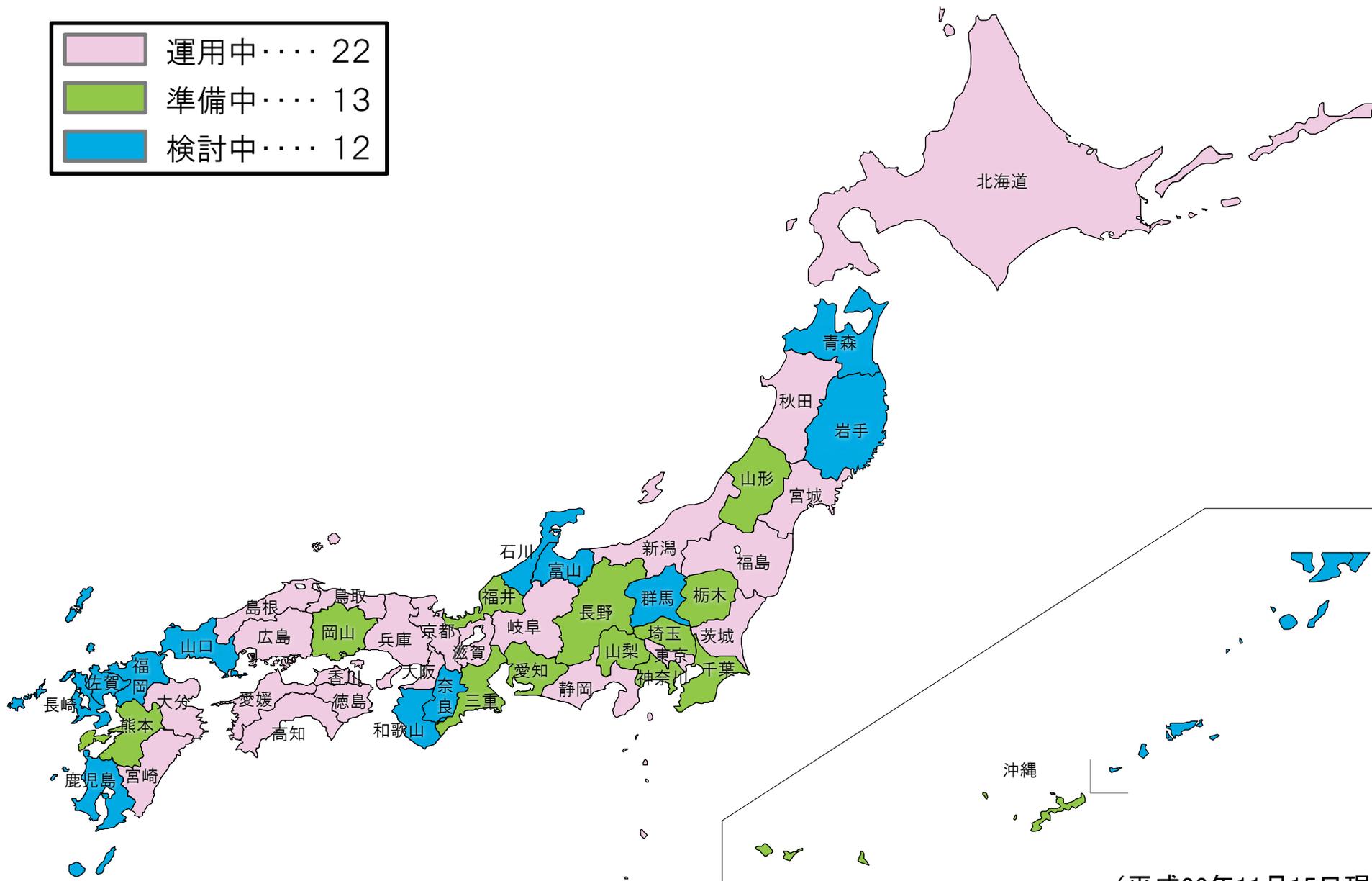
- **26都道府県**が参加。
- 各種メディアが訓練情報を**実際に伝達**。
 - ・データ放送への表示(NHK、民放)
 - ・訓練用ポータルサイトへの表示(ヤフー)
 - ・**カーナビ等への表示実証(ITS JAPAN)**
- 全国14か所で**閲覧会**を実施。(総合通信局主催)

カーナビ等への表示実証
(ITS Japan)



Lアラートの都道府県別の運用状況

運用中	22
準備中	13
検討中	12



(平成26年11月15日現在)

防災非常通信セミナー

～ 気象、地震、津波情報の活用と非常時の通信手段を考える ～

資料 1 - 10 - ②

日時

平成27年 1月29日(木)

13時15分～16時30分(受付12時30分開始)

場所

千代田区立日比谷図書文化館

日比谷コンベンションホール(大ホール)

千代田区日比谷公園1-4 日比谷公園内(※裏面に地図有り。)



イメージキャラクター
デンパ君

主催

総務省関東総合通信局、関東地方非常通信協議会

セミナー概要



〔講演1〕

「防災気象情報～気象災害から人々を守るために～」

講師：梶原 靖司 様 (気象庁予報部業務課 気象防災情報調整室長)

〔講演2〕

「地震・津波災害から命を守る」

講師：荒谷 博 様 (気象庁地震火山部管理課 地震津波防災対策室長)

〔講演3〕

「非常災害時における非常通信手段の確保」

講師：柳島 智 (総務省総合通信基盤局電波部 重要無線室長)

〔先進事例紹介〕 ※機器の展示あり

事例：災害対策に係る研究開発～移動式ICTユニットの紹介～

紹介者：影井 敬義 (総務省総合通信基盤局電気通信事業部
電気通信技術システム課 課長補佐)

小田部 悟士 (NTT未来ねっと研究所 主任研究員)

入場
無料

＜お申込方法＞

参加ご希望の方は、「平成27年1月22日(木)まで」に、別添の「講演会参加申込書」に必要事項をご記入のうえ、電子メール又はFAXでお申し込みください。
なお、申込先着順・事前登録制とし、定員に達し次第、締め切らせていただきます。

◆電子メール：kanto-hijyokyo@soumu.go.jp ◆FAX：03-6238-1769

【お問合せ】

総務省 関東総合通信局 防災対策推進室 TEL：03-6238-1771・1791

***** 講演概要及び先進事例の紹介 *****

〔講演1〕 演題：「防災気象情報～気象災害から人々を守るために～」

＜講演概要＞

台風に伴う暴風、高波、高潮、大雨による洪水や土砂災害など、様々な気象災害を防止・軽減するために気象庁は警報や台風情報などの防災気象情報を発表し、注意や警戒を呼びかけています。

気象災害から身を守るためには、これらの防災気象情報を有効に活用することが重要です。昨年の気象業務法改正で新たに運用を始めた特別警報を含む防災気象情報の内容及び活用法について解説します。

〔講演2〕 演題：「地震・津波災害から命を守る」

＜講演概要＞

我が国は、過去幾度となく地震・津波により被害を被ってきました。

特に、平成7年1月17日の阪神・淡路大震災や平成23年3月11日の東日本大震災では、かつてない多くの犠牲者をだしました。

これらの地震の際の問題点や課題を踏まえて、今後どのような取り組みを進めていく必要があるのかを気象庁が発表する情報と防災行動の観点から解説します。

〔講演3〕 演題：「非常災害時における非常通信手段の確保」

＜講演概要＞

地震や豪雨等の災害発生時には、通信手段の確保が重要となるほか、住民に対する情報伝達もまた重要なものとなっています。

非常災害時における通信手段の確保等について、防災行政無線の現状や導入促進のための新たな施策等について紹介します。

〔先進事例紹介〕 「災害対策に係る研究開発 ～移動式ICTユニットの紹介～」

＜概要＞

総務省では、東日本大震災での教訓を踏まえ、通信ネットワークの災害対策に係る研究開発、技術の導入・普及を推進しています。その一環で、災害時に被災地へ搬入して通信機能を迅速に回復させる通信設備（移動式ICTユニット）について、各地での災害対策等に資する技術として防災関係機関の方々に広く知っていただけるよう機能紹介、実機を用いたデモを行います。



＝ 千代田区立日比谷図書文化館への交通アクセス ＝



＜公共交通機関＞

- 東京メトロ丸ノ内線・日比谷線
「霞ヶ関駅」B2出口より徒歩約3分
- 都営地下鉄三田線「内幸町駅」
A7出口より徒歩約3分
- 東京メトロ千代田線「霞ヶ関駅」
C4出口より徒歩約3分
- JR新橋駅日比谷口より徒歩約10分

(注意)

日比谷図書文化館には、駐車場がありません。公共交通機関をご利用ください。

「防災非常通信セミナー」講演会

参加申込書

【締切り：1月22日（木曜日）】

(送信先) 関東地方非常通信協議会 事務局
(総務省 関東総合通信局 防災対策推進室内)
FAX番号：03-6238-1769

日時 平成27年1月29日（木） 13時15分～16時30分まで

場所 千代田区立日比谷図書文化館
日比谷コンベンションホール（大ホール）
（東京都千代田区日比谷公園1-4 日比谷公園内）

お名前 (ふりがな)	()
	()
	()
所属団体・部署 ※	
電話番号	
FAX番号	
メールアドレス	

※ 印の箇所は、個人で参加される場合には記載不要です。

定員になり次第、締切りとさせていただきますので、あらかじめご了承ください。その際は、その旨ご連絡をいたします。

本件申込みに係る個人情報については、参加人数の把握、本セミナーに関する連絡等についてのみ使用し、個人情報保護法の規定に従って、適正に管理します。